

目黒区実施計画改定素案の概要

第 1 全体の事業規模

【現行実施計画との比較】

(単位：千円)

		現行実施計画		改定素案		増減	
		事業数	事業費	事業数	事業費	事業数	事業費
事業費合計		48	20,099,595	44	36,777,877	△ 4	16,678,282
基本目標等	豊かな人間性をはぐくむ 文化の香り高いまち	7	6,574,316	7	5,143,471	0	△ 1,430,845
	ふれあいと活力のあるまち	1	6,639	0	0	△ 1	△ 6,639
	ともに支え合い 健やかに安心して暮らせるまち	9	6,119,208	10	18,656,437	1	12,537,229
	環境に配慮した 安全で快適なまち	31	7,399,432	27	12,977,969	△ 4	5,578,537
経費区分	施設経費(用地費・建設費・運営費等)		10,303,380		10,394,032		90,652
	非施設経費(施設整備補助・運営費補助等)		9,796,215		26,383,845		16,587,630
財源内訳	特定財源(国庫支出金・都支出金・特別区債等)		12,011,083		23,876,977		11,865,894
	一般財源		8,088,512		12,900,900		4,812,388

第 2 主な改定項目

1 新たに計上する事業 (9 事業)

新計画No.	事業名
2	学校施設の長寿命化対策
3	学校トイレの環境改善
5	中央体育館改修工事
10	児童館の拡充整備
11	学童保育クラブの拡充整備
12	医療的ケアが必要な児童等への支援
15	特別養護老人ホーム・障害者施設等複合施設整備支援(区立第四中学校跡地)
22	目黒駅周辺地区の整備
42	固定系防災行政無線のデジタル化

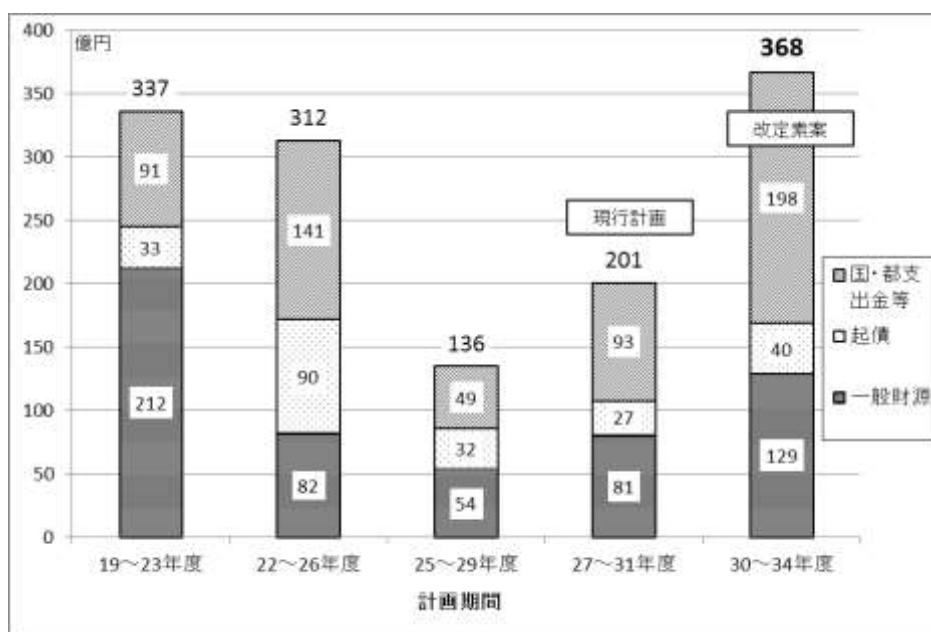
2 完了及び終了(見込みを含む)した事業 (11 事業)

現計画No.	事業名
3	特別支援教育の推進
4	小学校校舎の改築
5	通学路防犯設備整備事業
8	住区センターの改築(東山住区センター)
12	障害者通所施設の整備支援
13	放課後等デイサービスの整備支援
35	区営住宅の確保
37	避難所機能の充実
43	地域防災力の向上(住宅用火災警報器設置)
44	地域防災力の向上(要配慮者対策の推進)
47	粗大中継所移転整備

第3 改定素案の特徴

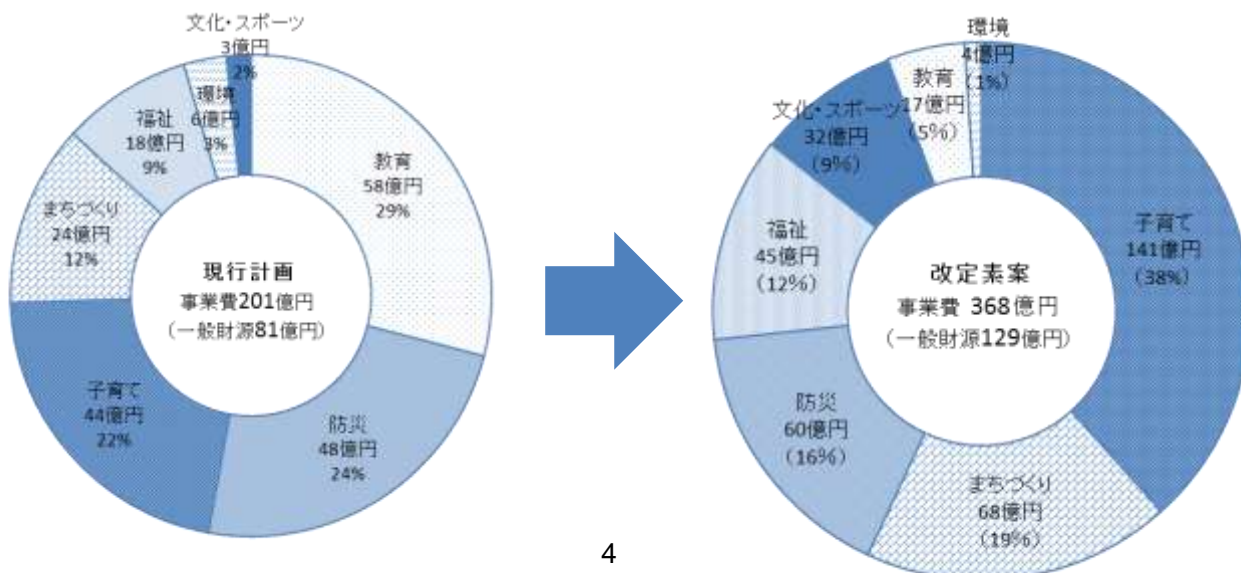
1 過去4期との事業費比較

- ・現行基本計画（平成22～31年度）の目標を達成するため、19年度以降では最大の事業費を投入し、保育所待機児童対策をはじめとする喫緊の課題への対応を加速。
- ・事業費の総額は最も多いが、財政負担への影響を考慮し、一般財源は129億円に抑えた。
- ・将来への財政上の負担を軽減するため、起債は5年間で40億円に抑制。
- ・自由が丘駅周辺整備や木造住宅密集地域整備などの都市整備関連事業は都の都市計画交付金措置等の対象となる見込み。



2 現行計画との目的別事業費比較

- ・子育て関連施策の事業費は97億円増加、この内、保育施策の事業費は90億円の増。
- ・平成32年度当初の待機児童解消を目指し、認可保育所の開設支援に注力する。
- ・福祉関連の施設整備費、運営費補助も18億円から45億円へ2.5倍に増加、民間活力の活用により特別養護老人ホーム3施設を整備するほか、特別養護老人ホーム中目黒を改修する。



第 4 計画事業の選定

1 施設整備計画

(1) 計画事業として取り上げた主な事業

(単位：千円)

★は新規事業

新計画No.	施設名	事業内容等		事業費
2	区立小中学校★	長寿命化対策	30～32年度校舎老朽化等調査 30～32年度寿命化対策の具体的検討、計画策定	71,729
3	区立小中学校トイレの環境改善★	設備改修	30～32年度トイレ洋式化、環境改善	861,941
5	中央体育館★	大規模改修	30～31年度改修工事	2,122,706
6	文化ホール	設備改修	30～34年度設備改修	1,060,385
7	旧前田家駒場本邸	保存修復工事	34年度以降完了	240,339
8	私立認可保育所 (国公有地・賃貸物件等)	整備支援	30～33年度開設(計39か所)	11,753,519
9	私立認可保育所(既存区立保育園)	民営化	31年度上目黒保育園民営化 32年度東山保育園民営化 34年度鷹番保育園民営化	1,647,701
10	児童館★	整備支援	30・32年度開設(計2か所)	297,145
11	学童保育クラブ★	整備支援	30年度開設(3か所) 31年度開設(1か所) 32年度開設(1か所)	409,514
12	児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業(医療的ケア児等)★	運営支援	30年度協議会設置 32・33年度実施(計2か所)	7,440
13	障害者グループホーム	整備支援	31・33年度開設(計2か所)	34,600
14	特別養護老人ホーム	整備支援	31年度開設(旧区立第六中学校跡地) 33年度開設(目黒三丁目国有地)	920,872
15	特別養護老人ホーム・障害者施設等複合施設(区立第四中学校跡地)★	整備支援	32年度開設	1,668,598
16	特別養護老人ホーム中目黒	改修	32・33年度改修工事	1,265,219
17	地域密着型サービス基盤等 ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・認知症対応型通所介護事業所 ・都市型軽費老人ホーム	整備支援	30～32年度開設(計14か所)	651,829
44	清掃事務所	大規模改修	31年度耐震診断	5,841
計				23,019,378

(2) 主な施設整備の進め方

①中央体育館の改修(新規事業)

【現 状】

- ・ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の練習会場候補施設

【改定素案】

- ・ 競技大会終了後も区民の健康づくりやスポーツ振興に資するために改修する。

年度別内訳	30(2018)年度	31(2019)年度	事業費(千円)
中央体育館	解体・増築工事(既存共用部分) 改修工事(体育館・武道棟) 移転	増築工事(共用部分) 改修工事(体育館・武道棟) 移転、備品整備	2,122,706

②保育施設の開設支援（国公有地・賃貸物件等活用／既存園の民営化）（継続事業）

【現 状】

- ・ 保育所待機児童数 617 人（平成 29 年 4 月 1 日現在）

【改定素案】

- ・ 民間事業者に対し施設整備費及び運営費の一部を助成することによる国公有地及び賃貸物件等を活用した私立認可保育所整備(39 か所、定員合計 2,914 人程度)、既存区立保育園の民営化による保育所定員・サービスの拡大を図り、待機児童対策を加速する。

年度別内訳	30(2018)年度	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	34(2022)年度	事業費(千円)
国 公 有 地・賃 貸物件等活用	10 か所開設	14 か所開設	10 か所開設	5 か所開設		11,753,519
既存区立保育 園民営化		1 か所開設	1 か所開設		1 か所開設	1,647,701

③児童館・学童保育クラブの拡充整備（新規事業）

【現 状】

- ・ 特に、西部地区及び南部地区で、児童館と学童保育クラブ整備への区民要望が高い。

【改定素案】

- ・ 民間事業者に対して施設整備費及び運営費の一部を助成することで、西部地区及び南部地区に児童館を整備し、入所希望が超過している地域に学童保育クラブを整備する。

年度別内訳	30(2018)年度	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	34(2022)年度	事業費(千円)
児童館	1 か所開設		1 か所開設			297,145
学童 保 育 クラ ブ	3 か所開設	1 か所開設	1 か所開設			409,514

④高齢福祉施設（特別養護老人ホーム、地域密着型サービス基盤等）（新規・継続事業）

【現 状（平成 29 年 4 月 1 日現在）】

- ・ 特別養護老人ホーム（区内：区立 3 か所、民間 3 か所）（区外 15 か所）総定員 808 人、待機者数 702 人
- ・ 認知症高齢者グループホーム 23 ユニット（定員 207 人）、（看護）小規模多機能型居宅介護 5 か所（登録定員 136 人）、認知症対応型通所介護 5 か所（定員 42 人）、都市型軽費老人ホーム 1 か所（定員 20 人）

【改定素案】

- ・ 整備費補助や民間活力の活用により、特別養護老人ホーム 3 施設の整備支援を行う。

- ・ 新設する施設を一時移転先とし、区立特別養護老人ホーム中目黒を改修する。
- ・ 整備費補助や区有地等の活用により、認知症高齢者グループホームや(看護)小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの整備を支援する。

年度別内訳	30(2018)年度	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	34(2022)年度	事業費 (千円)
特別養護老人ホーム						
旧区立第六中学校跡地	建設、開設					920,872
目黒三丁目国有地	補助協議、設計、建設	建設	開設			
区立中目黒	基本設計	実施設計 補助協議	補助協議、利用者等一時移転、改修工事	改修工事、竣工、利用者帰所		1,265,219
特別養護老人ホーム・障害者施設等複合施設						
区立第四中学校跡地	補助協議、設計、校舎等解体、建設	建設	建設、開設			1,668,598
地域密着型サービス基盤等						
認知症高齢者グループホーム	3ユニット整備	3ユニット整備	3ユニット整備			651,829
(看護)小規模多機能型居宅介護	2か所整備(1か所は旧区立第六中学校跡地特養併設)	1か所整備	2か所整備 (1か所は区立第四中学校跡地特養併設)			
認知症対応型通所介護	1か所整備		2か所整備 (1か所は区立第四中学校跡地特養併設)			
都市型軽費老人ホーム			1か所開設 (区立第四中学校跡地特養併設)			

⑤障害福祉施設（入所施設・通所施設、放課後等デイサービス、グループホーム等）（新規・継続事業）

【現 状（平成 29 年 4 月 1 日現在）】

- ・ 入所施設（民間 1 か所）
- ・ 通所施設（区立 6 か所、民間 14 か所）
- ・ 放課後等デイサービス（9 か所）
- ・ 障害者グループホーム・福祉ホーム（区立 2 か所、民間 14 か所）

【改定素案】

- ・ 公有地等を活用した民間事業者による障害福祉施設の整備を支援する。
- ・ 民間事業者による医療的ケア児等支援事業、障害者グループホームの整備を支援する。

年度別内訳	30(2018)年度	31(2019)年度	32(2020)年度	33(2021)年度	34(2022)年度	事業費 (千円)
障害者入所施設・通所施設(区立第四中学校跡地)	補助協議、設計、校舎等解体、建設	建設	建設、1 か所開設			1,668,598 (特別養護老人ホーム整備費含む。)
医療的ケア児等支援事業	協議会設置	事業者公募・選定	1 か所実施、事業者公募・選定	1 か所実施		7,440
障害者グループホーム		1 か所整備		1 か所整備		34,600

2 防災関連事業、その他の計画事業

(1) 防災関連事業 (10 事業)

新計画No.	事業名	事業概要	事業費(千円)
25	木密地域不燃化10年プロジェクト	不燃化特区制度を活用し、沿道街づくりや建替え支援策を行い、燃えない街・燃え広がらない街を実現する。	503,961
26	木造住宅密集地域整備事業	老朽建築物建替え促進や道路・公園などの公共施設の基盤整備を進め、住環境及び防災性の向上を図り安全・安心な街を実現する。	3,424,860
27	都市防災不燃化促進事業	補助46号沿道地区に対して不燃化助成を行い、耐火建築物への建替えを支援し、延焼遮断体を形成する。	243,000
28	西小山駅周辺街づくりの推進	整備構想等に定めた街づくりを推進することにより防災性の向上を図り、安全・安心で賑わいと活力に満ちた住みやすい街づくりに取り組む。	10,522
37	災害用トイレの整備	避難所周辺の道路、公園等に下水道移管直結型マンホールトイレを整備する。	10,692
38	天井非構造部材落下防止対策(※施設計画事業)	発災時の利用者の安全と避難所機能の確保のため、めぐろパーシモンホール等の天井非構造部材落下防止対策を行う。	618,090
39	民間建築物の耐震化促進	旧耐震基準で建築された住宅等を対象に、耐震診断・耐震改修等を助成する。	492,500
40	総合治水対策の推進	災害に強い街づくりを推進するため、目黒区総合治水対策基本計画に基づき総合治水対策を推進する。	31,924
41	街頭消火器の整備	災害時の消火・延焼拡大防止対策として、区内に設置している街頭消火器を増設する。	3,830
42	固定系防災行政無線のデジタル化	固定系防災行政無線の電波をアナログからデジタルに変更するため、固定系子局の機器を更新する。	292,829
計			5,632,208

(2) その他の主な計画事業 (3 事業)

新計画No.	事業名	事業概要	事業費(千円)
1	学校のICT環境整備	小中学校の全教室に電子黒板機能付きプロジェクターを設置する。	786,251
21	自由が丘駅周辺地区の整備	自由が丘固有の特徴ある街並みの誘導により、賑わいのある、誰もが安全で快適に移動できる暮らしやすい街の実現を図る。	4,767,124
29	公園等の改良	老朽化した公園等施設の計画的な改良・維持管理・長寿命化を行うとともに、防犯対策として防犯カメラを設置する。	721,057
計			6,274,432